

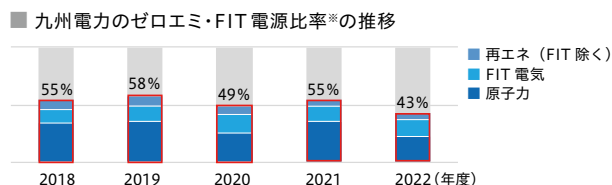
持続的な企業価値の向上に向けて

カーボンニュートラル 実現を通じた成長

九電グループは、再エネの導入拡大や原子力発電の安全・安定運転等により、業界トップレベルのゼロエミ電源比率を誇り、将来に向けた野心的なGHG排出削減目標を掲げ、その達成に向けた戦略と目標の進捗状況の情報開示を進めています。そうした取組みが社外から高い評価を獲得するとともに、高いゼロエミ電源比率という強みを、卸市場における非化石価値の取引に活かしています。また、グリーン・トランジションファイナンスの推進【P46】により、ファイナンスの面からもカーボンニュートラルの実現に向けた取組みを推進しています。今後、九電グループ内の再エネ事業の統合により、再エネ主力電源化に向けた取組みを加速させるとともに、GXに関する国の政策推進の動きなどを踏まえて、九電グループのカーボンニュートラル実現と成長の両立に取り組みます。

業界トップレベルのゼロエミ電源比率

九電グループは、グループ一体での開発推進による「再エネの主力電源化」を進めるとともに、安全の最優先、地元の皆さまのご理解を前提とした「原子力の最大限の活用」により、業界トップレベルのゼロエミ電源比率を誇っています。



九州電力の発電電力量に占めるゼロエミ・FIT電源比率*は約4~6割です(2018~2022年度実績)

※:九州電力の発電電力量に占める比率を示したものであり、非化石証書取引前の数値
(注)上記のうち、非化石証書を使用していない部分は、再生可能エネルギーとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われます。

低・脱炭素化の取組みに対する外部評価

| | | |
|------------------|--|--|
| 設 目 標 | SCIENCE BASED TARGETS <small>DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION</small> | 九電グループの2030年の経営目標(環境目標)の削減水準を勘案したGHG排出削減目標*が、国内大手エネルギー事業者で初めて「SBTイニシアチブ」の認定を取得 |
| 情 報 開 示 | TCFD <small>TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES</small> | GPIFの国内株式運用機関が選ぶ「優れたTCFD開示」調査で2機関から選定 [今年の開示内容は【P55~58】] |
| | CDP <small>DISCLOSURE INSIGHT ACTION</small> | CDP気候変動2022でリーダーシップレベルとなる「A-」を獲得 「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に選出 |

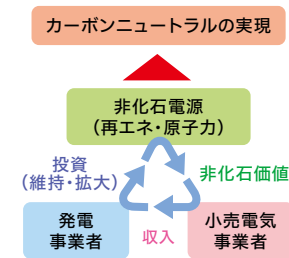
※・九電グループは、Scope1・2に関するGHG排出量を、2020年度から2030年度にかけて、電力量(kWh)あたり47%削減します。
・九電グループは、販売された電力に起因するScope1・3のGHG排出量を、同じ期間に、電力量(kWh)あたり47%削減します。
・九電グループは、Scope3について、販売された電力に起因しないGHG排出量のうち、エネルギー関連の活動及び販売した製品の使用によるGHG排出量を、同じ期間に、総量25%削減します。

非化石価値の取引

高いゼロエミ電源比率を有する九州電力では、他小売電気事業者のエネルギー供給構造高度化法の目標達成を後押ししつつ、市場・相対取引により良好な販売実績(数十~百億円程度/年)をあげています。

非化石証書販売による収入は、再エネ(非FIT電源)の開発(調査含む)・リプレースや設備改修工事、原子力発電所の安全対策工事などの投資に活用することで、ゼロエミ電源の維持・拡大を図っていきます。

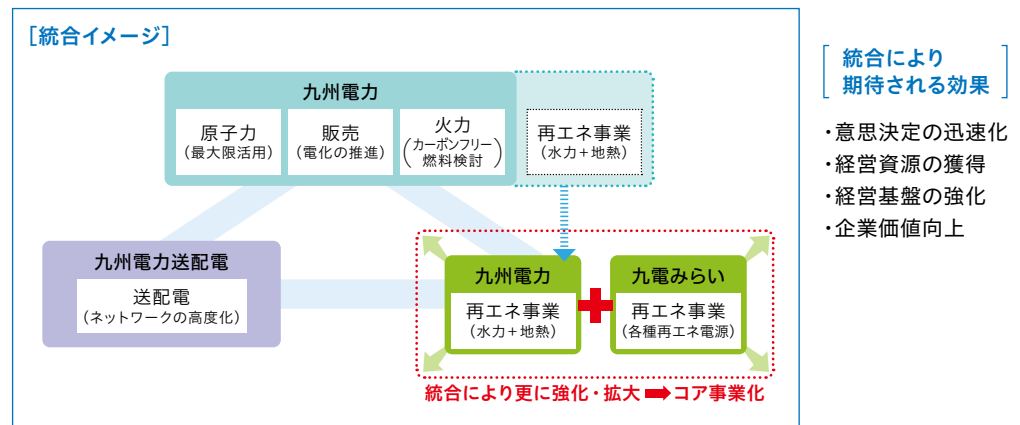
取引イメージ



再エネ事業の統合

九電みらいエナジーは、九州電力の再エネ事業の統合により、主要再エネ5電源をすべて保有する国内唯一の事業者になり、保有する再エネ設備量も国内トップクラスになります。

統合により、再エネ主力電源化に向けた取組みを加速させるとともに、お客さまや社会の再エネに対する幅広いニーズにお応えし、新たな価値創造に挑戦することで、再エネ事業を九電グループのコア事業とします。



統合により
期待される効果

- ・意思決定の迅速化
- ・経営資源の獲得
- ・経営基盤の強化
- ・企業価値向上

カーボンニュートラル実現と成長の両立

GXの推進と九電グループの成長

20兆円規模のGX経済移行債の発行や成長志向型カーボンプライシングの導入などを規定した「GX推進法」、地域と共生した再エネの最大限の導入促進や安全確保を大前提とした原子力の活用を盛り込んだ「GX脱炭素電源法」の成立など、日本では2050年カーボンニュートラル実現に向けたGX政策が推進されています。

九州電力は、GXリーグへの参画を通じ、参画企業をはじめとしたステークホルダーの皆さまと協働することで、日本の温室効果ガス排出削減に向けた市場のルール形成や、ビジネス機会の創出等に最大限貢献していきます。

また、GXに対する社会的関心や低炭素な電力供給に対するニーズは高まっており、ゼロエミ電源が豊富な九州地域では、データセンターや半導体工場などの立地が活発化する動きがあります。

九電グループは、お客さまや社会のニーズを踏まえて、「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」の両輪で対応することで、九州の地域活性化や低・脱炭素化に貢献するとともに、九電グループの持続的な成長を実現します。